

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	会計名称 一般会計	担当課 福祉課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目 3 款 1 項 19 目 事業番号 1455	所属長名 米湊明弘
法令根拠等	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)	担当責任者名 影浦ひとみ	【開始】 令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進	実施期間	【終了】 令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	国の給付金制度により、住民税非課税世帯等への現金給付により誰もが安心して、自分らしく暮らしていくことができるまちづくりに寄与する。		
事業の対象	令和4年度の住民税非課税世帯であって、基準日に住民基本台帳に登録されている世帯。(他の課税親族の被扶養者のみからなる世帯ではない事) 令和4年1月以降、新型コロナの影響で家計急変した世帯	事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円現金を給付する。
事業の内容 (整備内容)	支給対象と思われる方に〔確認書〕又は「申請書」を送付して、本人からの申請に基づき審査を行う。給付決定になった世帯に対し、10万円を支給する。	評価事業としないこととした理由	国が実施する給付金事業であり、非課税又は課税状況が不明の方に書類を送付し、本人申請により支給決定することから、評価事業としない。

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		0	0	237,000	0	120,294						
財源内訳												
国庫支出金		0	0	122,782	0	122,782						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	114,218	0	△ 2,488						
職員の人工 (にんく) 数	0	0.21				0.21						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	1,637				121,931						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		0

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	申請から支給事務まで滞りなく実施に努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 令和4年度で事業及び業務終了となったため。